

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 25日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL http://www.shinko.co.jp)

長野県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 江口 修司

TEL (026) 283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	113,962	16.1	9,031	33.2	7,755	37.9
13年 3月期	135,840	33.8	13,525	-	12,489	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,594	46.9	80 04	-	-	4.4	5.2	6.8
13年 3月期	6,764	-	150 12	-	-	8.6	8.4	9.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 44,906,332 株 13年 3月期 45,057,285 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 3月期	146,676	83,262	56.8	1,856	21
13年 3月期	153,699	80,733	52.5	1,791	80

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 44,856,007 株 13年 3月期 45,057,307 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	26,302	18,456	2,108	39,298
13年 3月期	29,569	22,534	2,210	32,999

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,200	2,900	1,300
通期	127,300	9,700	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 24 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### 平成 13 年度 連結および単独決算概要

#### 連 結 決 算

	平成 13 年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成 12 年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	113,962	135,840
営 業 利 益	9,031	13,525
経 常 利 益	7,755	12,489
当 期 純 利 益	3,594	6,764

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	80 円 04 銭	150 円 12 銭
---------------------	-----------	------------

連結子会社数 10 社

#### 単 独 決 算

	百万円	百万円
売 上 高	109,254	127,998
営 業 利 益	8,634	11,898
経 常 利 益	7,955	11,798
当 期 純 利 益	2,873	5,405

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	64 円 00 銭	119 円 96 銭
1 株 当 た り 配 当 金	15 円	22 円

## 部門別売上高

〔連結〕

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）		前 期 （平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで）		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	36,324	(31.9)	55,977	(41.2)	35.1
ICパッケージ	64,562	(56.6)	60,404	(44.5)	6.9
気密部品	13,005	(11.4)	19,298	(14.2)	32.6
そ の 他	70	(0.1)	160	(0.1)	55.9
合 計	113,962	(100.0)	135,840	(100.0)	16.1

〔単独〕

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）		前 期 （平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで）		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	32,457	(29.7)	50,209	(39.2)	35.4
ICパッケージ	64,056	(58.6)	58,815	(46.0)	8.9
気密部品	12,669	(11.6)	18,804	(14.7)	32.6
そ の 他	70	(0.1)	168	(0.1)	58.1
合 計	109,254	(100.0)	127,998	(100.0)	14.6
うち輸出高	78,571	(71.9)	77,569	(60.6)	1.3

〔ご参考〕部門別受注高

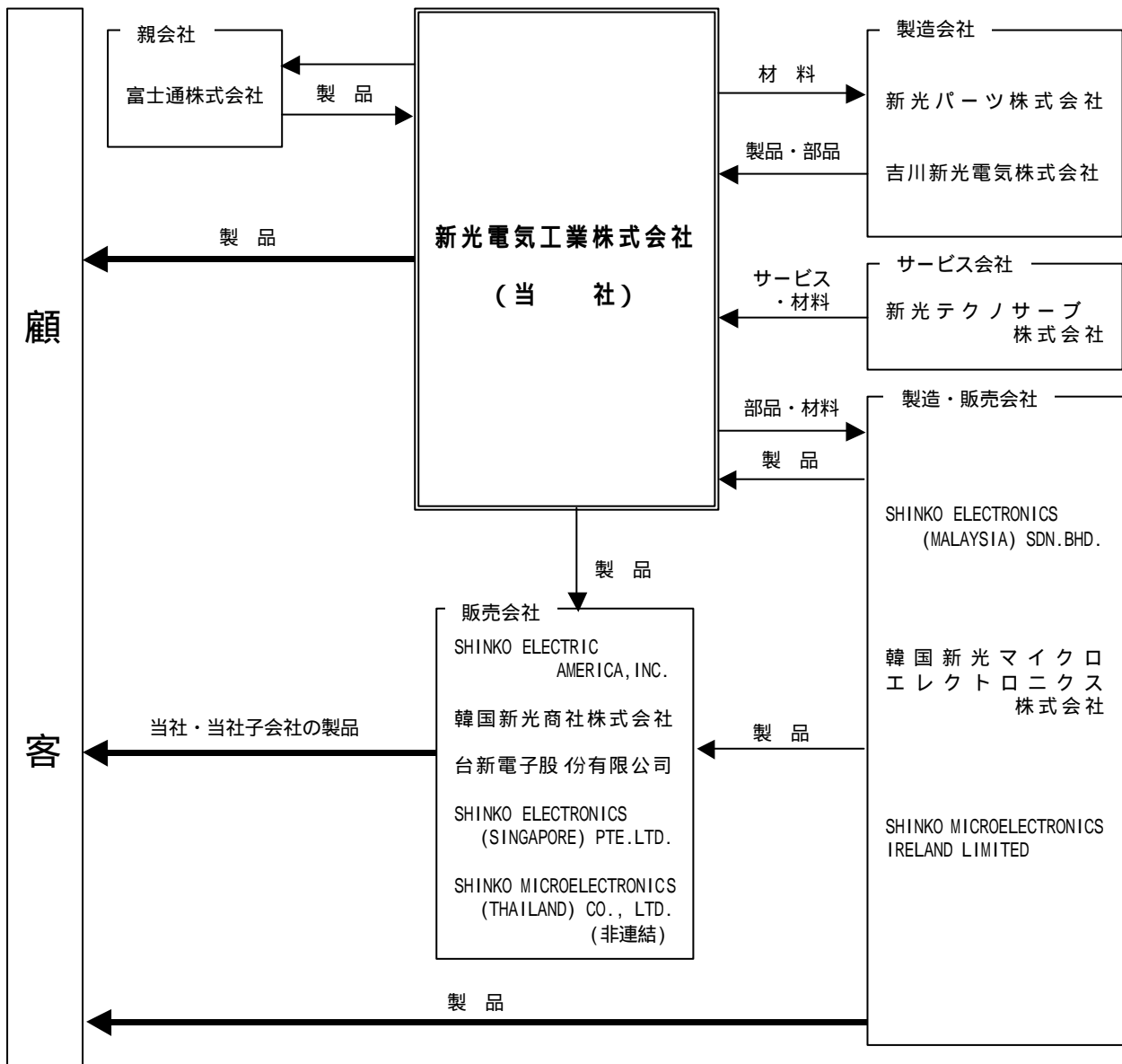
（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）		前 期 （平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで）	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	32,942	2,992	49,215	3,101
ICパッケージ	66,174	4,163	59,148	3,577
気密部品	12,306	1,688	19,018	2,092
そ の 他	72	2	158	1
合 計	111,495	8,846	127,540	8,772

# 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野においてインターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理、通信および電子デバイスについて最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。また、当社グループは飛躍的な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

（事業系統図）



（注）新光プレジジョン株式会社は、平成 14 年 2 月 1 日をもって当社が吸収合併し、解散いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、めざましい進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

## 2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資を必要とし、これらを背景として企業の淘汰がさらに進行するなど、世界的規模での競争が一層激化することも予想されます。

しかしながら、インターネットを中核とするネットワーク関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらにはパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

このような状況をふまえ、当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

### (1)すべての事業・商品におけるグローバルNo.1の追求

環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、し烈な競争に勝ち残るため、当社グループは、F (Function 機能・性能)、C (Cost)、R & Q (Reliability & Quality 信頼性と品質)、S (Service) の四要素の総合力により、すべての事業・商品においてグローバルNo.1を目指してまいります。

### (2)半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」へ進化、飛躍することを目指してまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### < 当期の概況 >

当期におけるわが国経済は、世界的な景気の減速による輸出の減少やデフレの進行などに伴い企業収益が大幅に悪化し、雇用環境がさらに厳しさを増すなか個人消費の低迷が継続するなど、極めて深刻な状況となりました。また、海外におきましても、世界的なIT不況に米国での同時多発テロの影響が加わり、経済の同時減速が鮮明となりました。

半導体業界は、米国経済をはじめとする景気の減速や、携帯電話・パソコンなどのIT関連機器の在庫調整から半導体需要が激減するなか、さらに製品価格が下落するなど、未曾有の不況に陥りました。

このような厳しい環境下において、当社グループは、積極的な拡販活動や市場ニーズに対応した新製品の開発・量産化などを強力に推進してまいりました。また、企業体質をより強固にするべく徹底的なコスト削減と、生産体制の最適化を主眼とした事業の再構築に取り組み、その一環として昨年11月に欧州におけるIC組立拠点であるSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDを閉鎖いたしました。さらに本年2月にはガラス端子部品・金型の製造、販売を事業とする当社子会社新光プレシジョン株式会社を吸収合併いたしました。

当期の連結決算につきましては、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の受注が、新製品の迅速な量産体制立上げに注力したことにより大幅に増加いたしました。IT関連市場の低迷による半導体業界の不調の影響を受け、リードフレーム、ガラス端子等の需要が大きく落ち込み、売上高は1,139億62百万円（対前期比16.1%減）となりました。また、収益面におきましては、市況の低迷等に伴う売上高の大幅な減少に対応すべく、合理化・効率化を進め、徹底した経費の削減に努めたことに加え、円安傾向が寄与したことなどにより、経常利益は77億55百万円（同37.9%減）、当期純利益は35億94百万円（同46.9%減）を計上いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。

### (1) ICリードフレーム部門

リードフレームは、携帯電話、パソコンなど電子機器の需要低迷、在庫調整の影響などにより、全機種にわたり需要が大幅に減少いたしました。また、プラスチックIC組立につきましても、半導体市況の悪化に伴い、受託数量が大幅に減少したことなどから、受注は激減いたしました。この結果、当部門の連結売上高は363億24百万円（対前期比35.1%減）となりました。

### (2) ICパッケージ部門

携帯電話の生産調整の影響により、BGAタイプ、スタックタイプ等のIC組立やテープBGAの受注が大きく減少したものの、PLPは、パソコンのMPUおよびチップセット向けにフリップチップタイプの新機種について量産体制を速やかに整備したことなどにより受注が増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は645億62百万円（対前期比6.9%増）となりました。

### (3)気密部品部門

主力のCD-ROM、DVD向けなどの光素子用ガラス端子は、光ピックアップ部品の在庫調整等の影響を受け、需要が減少するとともに製品価格が下落し売上が大幅に低下いたしました。また、光通信向け製品についても、インフラ投資の低迷により需要は低調に推移いたしました。この結果、当部門の連結売上高は130億5百万円（対前期比32.6%減）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,114億95百万円（対前期比12.6%減）、売上高は1,092億54百万円（同14.6%減）となりました。また、経常利益は79億55百万円（同32.6%減）、当期純利益は28億73百万円（同46.8%減）を計上いたしました。なお、当期における配当につきましては、期末配当は10円とし、中間配当の5円とあわせ年間15円とさせていただき予定であります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新製品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業拡大に効率的に投資してまいる所存であります。

#### <次期の見通し>

今後のわが国経済は、米国を中心とする海外景気の底入れによる輸出の下げ止まりや在庫調整の進捗などにより、景気悪化に歯止めがかかることが期待されるものの、設備投資は引き続き減少傾向にあり、個人消費も依然として低調に推移することが見込まれるなど多くの懸念材料を抱え、先行き不透明な厳しい状況にあります。

また、半導体業界は、IT関連市場における在庫調整の進展などにより一部には回復の兆しも見られるものの、生産拠点の海外シフト、事業再編の進行等によって企業間の競争が一層激化するとともに、高品質・低価格化の要求がますます強まるなど厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、すべての事業分野における抜本的な見直しを通じて経営資源の選択と集中をさらに進めるとともに、今後の市場動向をふまえ、当社の持つ最先端の半導体実装技術をもとに新規事業を立上げ、需要の開拓に注力することによって企業基盤をより強化し、利益体質の確保をはかってまいる所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,273億円（対前期比11.7%増）、連結経常利益97億円（同25.1%増）、連結当期純利益49億円（同36.3%増）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高1,241億円（対前期比13.6%増）、経常利益91億円（同14.4%増）、当期純利益44億円（同53.1%増）を見込んでおります。利益配当につきましては、1株当たり年間20円とする予定であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動の結果得られた資金は263億2百万円（前年度比32億67百万円減）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は184億56百万円（同40億77百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は21億8百万円（同1億1百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ62億99百万円増加し、392億98百万円となりました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月末)	前 期 (13年3月末)	増 減	科 目	当 期 (14年3月末)	前 期 (13年3月末)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	79,823	82,714	2,891	<b>流動負債</b>	36,919	48,215	11,295
現金及び預金	31,598	32,999	1,400	買掛金	11,247	12,160	913
受取手形及び売掛金	24,894	34,295	9,401	短期借入金	13,135	15,234	2,099
たな卸資産	11,058	11,948	890	未払金	1,973	4,998	3,024
預け金	7,700	0	7,700	未払法人税等	1,140	6,854	5,713
繰延税金資産	1,785	1,868	83	未払費用	8,413		8,413
その他	2,903	1,778	1,125	その他	1,008	8,967	7,959
貸倒引当金	117	176	59				
<b>固定資産</b>	66,853	70,984	4,131	<b>固定負債</b>	27,606	24,336	3,270
<b>有形固定資産</b>	61,130	67,836	6,706	社債	10,000	10,000	0
建物及び構築物	20,332	18,601	1,730	長期借入金	11,683	9,716	1,967
機械装置及び運搬具	21,989	25,805	3,815	退職給付引当金	5,587	4,351	1,236
工具器具及び備品	8,685	11,209	2,523	役員退職慰労引当金	335	269	66
土地	7,189	7,344	154				
建設仮勘定	2,932	4,875	1,943	<b>負債合計</b>	64,526	72,551	8,025
<b>無形固定資産</b>	921	729	192	<b>(少数株主持分)</b>			
				少数株主持分	1,112	413	1,526
<b>投資その他の資産</b>	4,801	2,418	2,382	<b>(資本の部)</b>			
投資有価証券	338	390	51	資本金	24,223	24,223	0
繰延税金資産	3,590	1,010	2,579	資本準備金	24,150	24,150	0
その他	916	1,041	124	連結剰余金	37,502	34,783	2,719
貸倒引当金	44	23	20	その他有価証券評価差額金	31	69	38
				為替換算調整勘定	1,981	2,493	512
				計	83,926	80,733	3,192
				自己株式	664	-	664
				<b>資本合計</b>	83,262	80,733	2,528
<b>資産合計</b>	146,676	153,699	7,023	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	146,676	153,699	7,023



# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	113,962	100.0	135,840	100.0	16.1
売 上 原 価	92,780	81.4	110,016	81.0	15.7
売 上 総 利 益	21,182	18.6	25,824	19.0	18.0
販売費及び一般管理費	12,150	10.7	12,299	9.0	1.2
営 業 利 益	9,031	7.9	13,525	10.0	33.2
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	290	0.3	411	0.3	29.4
雑 収 入	1,504	1.3	1,706	1.2	11.8
計	1,795	1.6	2,118	1.5	15.2
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	875	0.8	1,048	0.8	16.4
雑 支 出	2,195	1.9	2,105	1.5	4.3
計	3,071	2.7	3,154	2.3	2.6
経 常 利 益	7,755	6.8	12,489	9.2	37.9
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	1,428	1.2	1,021	0.8	39.8
工 場 閉 鎖 損 失	2,603	2.3			
計	4,031	3.5	1,021	0.8	294.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,723	3.3	11,467	8.4	67.5
法人税、住民税及び事業税	4,150	3.7	6,955	5.1	40.3
法 人 税 等 調 整 額	2,468	2.2	2,001	1.5	23.4
少 数 株 主 損 失	1,551	1.4	250	0.2	519.4
当 期 純 利 益	3,594	3.2	6,764	5.0	46.9

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	34,783	29,030
連結剰余金減少高		
配 当 金	764	901
役 員 賞 与	110	110
計	874	1,011
当 期 純 利 益	3,594	6,764
連結剰余金期末残高	37,502	34,783

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	3,723	11,467
減価償却費	19,981	21,241
退職給与引当金の増減額		2,944
退職給付引当金の増減額	1,234	4,351
受取利息及び受取配当金	295	416
支払利息	875	1,048
為替差益	4	185
有形固定資産除却損	2,923	906
売上債権の増減額	10,014	5,293
たな卸資産の増減額	1,050	1,788
仕入債務の増減額	1,741	3,642
未払費用の増減額	997	1,465
役員賞与の支払額	110	110
その他の	1,929	4,471
小 計	36,721	30,570
利息及び配当金の受取額	307	405
利息の支払額	830	1,114
法人税等の支払額	9,896	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,302	29,569
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	19,745	22,281
無形固定資産の取得による支出	409	330
投資および長期貸付金の増減額	16	302
その他の	1,715	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,456	22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増加(減少)額	2,786	1,259
長期借入れによる収入	12,000	100
長期借入金の返済による支出	9,893	2,668
配当金の支払額	764	901
自己株式の取得による支出	664	
その他の	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	525
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	6,299	5,350
現金及び現金同等物期首残高	32,999	27,648
現金及び現金同等物期末残高	39,298	32,999

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED  
なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新光プレジジョン株式会社は、平成  
14年2月1日に当社と合併いたしました。

#### (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末日 6社

3月末日 4社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年4  
月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込  
額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時  
の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法  
により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支  
給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として  
処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の  
直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて  
おります。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法……税抜方式

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,033 百万円	136,427 百万円
2. 自己株式の数	201,307 株	7 株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	31,598 百万円	32,999 百万円
預け金勘定	7,700 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	39,298 百万円	32,999 百万円

4. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
工具器具及び備品		
取得価額相当額	5,589 百万円	5,323 百万円
減価償却累計額相当額	4,326 百万円	3,397 百万円
期末残高相当額	1,263 百万円	1,925 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年内	766 百万円	874 百万円
1 年超	496 百万円	1,051 百万円
合計	1,263 百万円	1,925 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,011 百万円	1,008 百万円
減価償却費相当額	1,011 百万円	1,008 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1 年内	4 百万円	7 百万円
1 年超	6 百万円	10 百万円
合計	10 百万円	18 百万円

## 有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	99	231	131
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	99	231	131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	94	83	11
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	94	83	11
合 計		194	314	119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
102	92	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	70	153	82
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	70	153	82
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	104	72	31
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	104	72	31
合 計		174	225	50

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112

# デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利スワップ取引は、内外の国際金融市場の閉鎖、金融情勢の重大な変化、法令の変更等によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	8,813	0	8,832	19	2,027	0	2,217	190
	米ドル オプション取引 売 建	( 44 )		( 138 )	94	( 93 )		( 598 )	504
	ドルコール 買 建	3,059	0	( 6 )	37	8,046	0	( 30 )	63
	ドルプット	( 44 )				( 93 )			
		3,059	0			8,046	0		
合 計				151					758

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる  
期末の時価は、取引金融機関から提示された  
価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる  
期末の時価は、取引金融機関から提示された  
価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	37,583	33,648
(2)年金資産	16,909	15,622
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,674	18,025
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	12,311	13,850
(5)未認識数理計算上の差異	4,288	1,510
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,513	1,686
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	5,587	4,351
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	5,587	4,351

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	2,036	2,277
(2)利息費用	1,002	996
(3)期待運用収益	848	847
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,538	1,538
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	75	0
(6)過去勤務債務の費用処理額	173	43
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,632	3,922

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	2.9% ~ 6.4%	5.7%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の 処理年数	20年 (各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務年数に よる定額法により按分した額 を、それぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理してあり ます。)	発生時の従業員の平均残存勤 務年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理 することとしております。
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

## 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,671 百万円	1,216 百万円
退職給付引当金	1,419 百万円	788 百万円
未払事業税	66 百万円	580 百万円
役員退職慰労引当金	139 百万円	111 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	66 百万円	61 百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,253 百万円	
投資有価証券評価損	149 百万円	50 百万円
税務上の繰越欠損金	84 百万円	
その他	685 百万円	195 百万円
繰延税金資産小計	5,535 百万円	3,004 百万円
評価性引当額	75 百万円	10 百万円
繰延税金資産計	5,460 百万円	2,994 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	35 百万円	54 百万円
固定資産圧縮積立金	33 百万円	33 百万円
特別償却準備金	6 百万円	12 百万円
その他	9 百万円	14 百万円
繰延税金負債計	84 百万円	114 百万円
繰延税金資産の純額	5,375 百万円	2,879 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,067	20,056	7,303	4,413	135,840		135,840
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	23,961	2,685	786	13	27,447	(27,447)	0
計	128,029	22,741	8,090	4,426	163,287	(27,447)	135,840
営 業 費 用	115,796	21,616	7,928	4,611	149,952	(27,637)	122,315
営業利益（または営業損失）	12,232	1,124	161	(184)	13,335	190	13,525
資 産	142,388	11,373	3,639	4,770	162,171	(8,472)	153,699

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

(3)ヨーロッパ …… アイルランド

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,819	16,196	3,710	1,235	113,962		113,962
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	16,454	2,061	723	0	19,238	(19,238)	0
計	109,273	18,257	4,434	1,235	133,201	(19,238)	113,962
営 業 費 用	100,488	17,639	4,399	1,769	124,297	(19,366)	104,930
営業利益（または営業損失）	8,785	617	35	(533)	8,904	127	9,031
資 産	140,576	9,315	2,480	1,332	153,704	(7,027)	146,676

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

(3)ヨーロッパ …… アイルランド

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	ヨーロッパ	計
前連結会計年度	海外売上高	71,272	6,096	5,105	82,474
( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )	連結売上高				135,840
	海外売上高の連結売上高に占める割合	52.5%	4.5%	3.8%	60.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

(3)ヨーロッパ …… アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	ヨーロッパ	計
当連結会計年度	海外売上高	66,572	12,574	3,263	82,409
( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	連結売上高				113,962
	海外売上高の連結売上高に占める割合	58.4%	11.0%	2.9%	72.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

(3)ヨーロッパ …… アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
親会社の 子会社	富士通 キャピ タル(株)	東 京 都 千代田区	100	資金の貸付	な し	役 員 1 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	37,700	預け金	7,700
									受 取 利 息	4		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

長野県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 江口 修司

TEL (026) 283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	109,254	14.6	8,634	27.4	7,955	32.6
13年 3月期	127,998	31.8	11,898	-	11,798	633.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,873	46.8	64 00	-	-	3.4	5.4	7.3
13年 3月期	5,405	-	119 96	-	-	6.7	8.2	9.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 44,906,332 株 13年 3月期 45,057,314 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	15 00	5 00	10 00	672	23.4	0.8
13年 3月期	22 00	10 00	12 00	991	18.3	1.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	145,574	84,765	58.2	1,889 72
13年 3月期	148,463	82,936	55.9	1,840 68

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 44,856,007 株 13年 3月期 45,057,314株

期末自己株式数 14年 3月期 201,307 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,700	2,800	1,200	10 00	-	-
通期	124,100	9,100	4,400	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98 円 09 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月末)	前 期 (13年3月末)	増 減	科 目	当 期 (14年3月末)	前 期 (13年3月末)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	75,740	76,622	881	<b>流動負債</b>	33,242	41,225	7,983
現金及び預金	26,837	26,317	520	買掛金	11,845	12,192	346
受取手形	467	2,409	1,941	短期借入金	9,732	9,593	138
売掛金	26,350	33,963	7,613	未払金	1,911	4,797	2,886
製品	2,825	3,506	680	未払法人税等	984	6,346	5,361
原材料	1,707	1,788	80	未払費用	7,772	6,527	1,244
仕掛品	5,464	5,228	236	その他流動負債	995	1,768	772
未収入金	1,396	1,245	150				
預け金	7,700	0	7,700				
短期貸付金	1,567		1,567				
繰延税金資産	2,193	1,747	446				
その他流動資産	440	558	117				
貸倒引当金	1,211	142	1,069				
<b>固定資産</b>	69,833	71,840	2,006	<b>固定負債</b>	27,567	24,301	3,266
<b>有形固定資産</b>	58,421	61,502	3,081	社債	10,000	10,000	0
建物及び構築物	19,166	17,105	2,061	長期借入金	11,683	9,716	1,967
機械装置	21,468	22,263	794	退職給付引当金	5,554	4,322	1,232
工具器具及び備品	8,158	10,437	2,278	役員退職慰労引当金	328	262	66
土地	6,905	6,905	0				
建設仮勘定	2,722	4,791	2,069	<b>負債合計</b>	60,809	65,527	4,717
<b>無形固定資産</b>	919	707	211	<b>(資本の部)</b>			
				資本金	24,223	24,223	0
				法定準備金	25,061	24,984	77
<b>投資等</b>	10,492	9,630	862	資本準備金	24,150	24,150	0
子会社株式	6,538	7,024	485	利益準備金	911	833	77
投資有価証券	329	383	53	<b>剰余金</b>	36,113	33,659	2,454
長期貸付金	118	2	115	特別償却準備金	17	33	15
長期前払費用	370	523	152	固定資産圧縮積立金	46	46	0
繰延税金資産	3,145	1,589	1,555	別途積立金	31,126	27,126	4,000
その他投資等	126	131	4	当期末処分利益	4,922	6,452	1,530
貸倒引当金	136	23	112	(うち当期純利益)	(2,873)	(5,405)	2,531
				その他有価証券評価差額金	31	69	38
				自己株式	664		664
				<b>資本合計</b>	84,765	82,936	1,828
<b>資産合計</b>	145,574	148,463	2,888	<b>負債・資本合計</b>	145,574	148,463	2,888

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (第 6 7 期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (第 6 6 期) (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増 減 率	
			対売上 高比率 %		対売上 高比率 %		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	109,254	100.0	127,998	100.0	14.6
		売上原価	88,090	80.6	103,106	80.6	14.6
		販売費及び一般管理費	12,529	11.5	12,992	10.1	3.6
		営業利益	8,634	7.9	11,898	9.3	27.4
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	430	0.4	598	0.5	28.2
		雑収入	1,670	1.5	2,181	1.6	23.4
		計	2,100	1.9	2,779	2.1	24.4
		営業外費用					
		支払利息	662	0.6	654	0.5	1.2
	雑支出	2,118	1.9	2,225	1.7	4.8	
	計	2,780	2.5	2,879	2.2	3.4	
	経常利益	7,955	7.3	11,798	9.2	32.6	
特 別 損 益 の 部	特別損失						
	固定資産除却損	1,428	1.3	1,021	0.8	39.8	
	子会社株式評価損	435	0.4	1,433	1.1	69.6	
	貸倒引当金繰入額	1,146	1.0				
	計	3,010	2.8	2,455	1.9	22.6	
税引前当期純利益		4,944	4.5	9,343	7.3	47.1	
法人税、住民税及び事業税		4,000	3.7	6,422	5.0	37.7	
法人税等調整額		1,929	1.8	2,484	1.9	22.3	
当期純利益		2,873	2.6	5,405	4.2	46.8	
前期繰越利益		1,752		1,542			
合併引継未処分利益		520					
中間配当額		224		450			
利益準備金積立額		0		45			
当期末処分利益		4,922		6,452			

## 〔重要な会計方針〕

### 1．重要な資産の評価基準および評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2)デリバティブ

時価法

#### (3)たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

### 2．有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

### 3．貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当期末要支給額を計上しており、商法第287条/2に規定する引当金であります。

### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### 8．消費税等の会計処理方法……………税抜方式

## 〔追加情報〕

### (自己株式)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 - 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

(注記事項)	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	130,156 百万円	124,272 百万円
2. 保証債務残高	1,752 百万円	5,733 百万円
3. 自己株式の数	201,307 株	7 株
4. リース取引関係		

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	5,545 百万円	5,279 百万円
減価償却累計額相当額	4,289 百万円	3,358 百万円
期末残高相当額	1,255 百万円	1,920 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	765 百万円	871 百万円
1 年 超	490 百万円	1,049 百万円
合 計	1,255 百万円	1,920 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,008 百万円	1,002 百万円
減価償却費相当額	1,008 百万円	1,002 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	1 百万円	4 百万円
1 年 超	2 百万円	3 百万円
合 計	3 百万円	8 百万円

# 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (第 6 7 期)	前 期 (第 6 6 期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,922	6,452	1,530
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8	16	7
計	4,930	6,468	1,537
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	0	65	65
利 益 配 当 金	448	540	92
	1株につき10円	1株につき12円	
役 員 賞 与 金	110	110	0
(うち 監査役賞与金)	( 7)	( 7)	( 0)
特 別 償 却 準 備 金	0	-	-
別 途 積 立 金	2,000	4,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,372	1,752	620

(注)平成13年12月10日に1株につき5円の間配当金を支払いました。したがって、平成13年度の年間配当金は1株につき15円となります。

## 税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,619 百万円	1,124 百万円
退職給付引当金	1,408 百万円	768 百万円
子会社株式評価損	779 百万円	597 百万円
未払事業税	64 百万円	563 百万円
役員退職慰労引当金	137 百万円	109 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	65 百万円	61 百万円
投資有価証券評価損	149 百万円	50 百万円
貸倒引当金	516 百万円	
その他	683 百万円	161 百万円
繰延税金資産計	5,423 百万円	3,437 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	35 百万円	54 百万円
固定資産圧縮積立金	33 百万円	33 百万円
特別償却準備金	6 百万円	12 百万円
その他	9 百万円	- 百万円
繰延税金負債計	84 百万円	100 百万円
繰延税金資産の純額	5,338 百万円	3,336 百万円

## 役員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

### ・退任予定取締役

取 締 役            白 井   一   成

なお、上記以外の役員の異動につきましては、平成 14 年 3 月 19 日に発表済みです。

以 上